平成２９年度

事業報告書
決　算　書

一般社団法人　発明推進協会

ー 目　　次 ー

Ⅰ－Ⅰ．平成 29 年度事業報告書
1．事業概況（平成 29 年度を振り返って）.....3
2．役員構成.....3
3．会員数.....3
4．会議等.....4
5．登記事項.....4
6．組織及び職員数.....5
7．知的財産研究事業（公益目的支出計画において実施する事業）.....6
（1）知的財産国際交流事業.....6
（2）知的財産に関する判例研究事業.....6
8．知的財産権制度普及等事業.....6
（1）図書刊行事業.....6
（2）公報等情報普及事業.....6
（3）知的財産権研修教育事業.....7
（4）国際連携事業.....8
9．受託等事業.....9
（1）外国産業財産権制度支援事業.....9
（2）知的財産プロデューサー等派遣事業.....10
（3）窓口相談支援事業.....10
（4）知財総合支援窓口運営事業（東京都・知財総合支援窓口）.....10
（5）中小企業等特許情報分析活用支援事業.....11
（6）知的財産権制度説明会等事業.....11
（7）巡回特許庁開催支援事業.....11
（8）グローバル知財マネジメント人材育成プログラムセミナー開催及び利用性調査業務企画運営委託事業.....11
（9）戦略的知財マネジメント促進事業.....11
（10）WIPO 研修の運営.....11
10．国際交流の推進.....11
11．46 道府県発明協会との相互連携.....12
12．公益社団法人発明協会に対する特定寄附(公益目的支出計画における特定寄附) 12
13．会員サービスの拡充.....12
14．広報活動.....12
Ⅰ－Ⅱ．事業報告書の附属明細書
事業報告書の附属明細書.....13

Ⅱ．平成 29 年度決算書
貸借対照表.....15
正味財産増減計算書.....16
正味財産増減計算書内訳表.....17
財務諸表に対する注記.....18
附属明細書.....20
財産目録.....21
収支計算書.....22
収支計算書（資金ベース）.....23

Ⅰ．平成 29 年度事業報告書

1. 事業概況（平成 29 年度を振り返って）

当協会は、明治 37 年の創立以来一貫して工業所有権制度の普及に努め、我が国科学技術の進歩・発展に貢献してきた。平成 29 年度においても引き続き、知的財産権制度の普及啓発・活用等に係る諸事業を積極的に推進した。

公益目的支出計画の一環として実施する知的財産研究事業においては、マレーシア知的財産公社とセミナーを共催した。

知的財産権制度普及等事業においては、特許公報類の普及・頒布、外国産業財産権管理マニュアル等各種 Web サービス、図書刊行等のほか多様なニーズに対応した IP コンサルティングを実施した。

受託等事業においては、47 都道府県の知財総合支援窓口に「窓口支援担当者」を配置するとともに、東京都の窓口において中小企業等に対する知財支援等を行った。また、アジア太平洋地域内の途上国における産業財産権制度の普及啓発と人材育成を図るための研修を実施するとともに、諸外国の産業財産権制度に関わる相談窓口を設置し、中小企業等の相談に応じた。さらに、大学や研究開発コンソーシアム等に知的財産プロデューサー及び産学連携知的財産アドバイザーを派遣し、知的財産の権利化、知的財産戦略策定等の支援を行った。

以下、平成 29 年度の事業について報告する。

2. 役　員　構　成　（平成 30 年 3 月 31 日現在）

会　　長（代表理事）	1 名
副 会 長（代表理事）	1 名
常務理事（業務執行理事）	1 名
理　　事	10 名
監 査 役	2 名

3. 会　員　数　（平成 30 年 3 月 31 日現在）

286 社・名

4. 会　議　等

（1）定時総会

日　時　　平成 29 年 6 月 15 日（木）10：30～11：15

場　所　　発明会館 7 階　会議室

議　題　　＜決議事項＞

第 1 号議案　平成 28 年度事業報告及び決算承認の件

第 2 号議案　理事選任の件

＜報告事項＞

平成 29 年度事業計画及び同収支予算報告の件

平成 28 年度公益目的支出計画実施報告書の件

（2）理事会

①日　時　　平成 29 年 5 月 16 日（火）11：00～12：00

場　所　　発明会館 7 階　会議室

議　題　　(1) 平成 28 年度事業報告及び決算（案）について

(2) 理事選任（案）について

(3) 公益目的支出計画実施報告書（案）について

(4) 定時総会の招集（案）について

報告事項　(1) 代表理事等の職務執行状況の報告について

(2) 公益社団法人発明協会への特定寄附について

②日　時　　平成 29 年 6 月 15 日（木）11：25～11：35

場　所　　発明会館　2 階会議室

報告事項　(1) 新規受託事業について

(2) その他

③日　時　　平成 30 年 3 月 19 日（月）11：00～11：40

場　所　　発明会館 7 階　会議室

議　題　　平成 30 年度事業計画書・同収支予算（案）について

報告事項　(1) 代表理事等の職務執行状況について

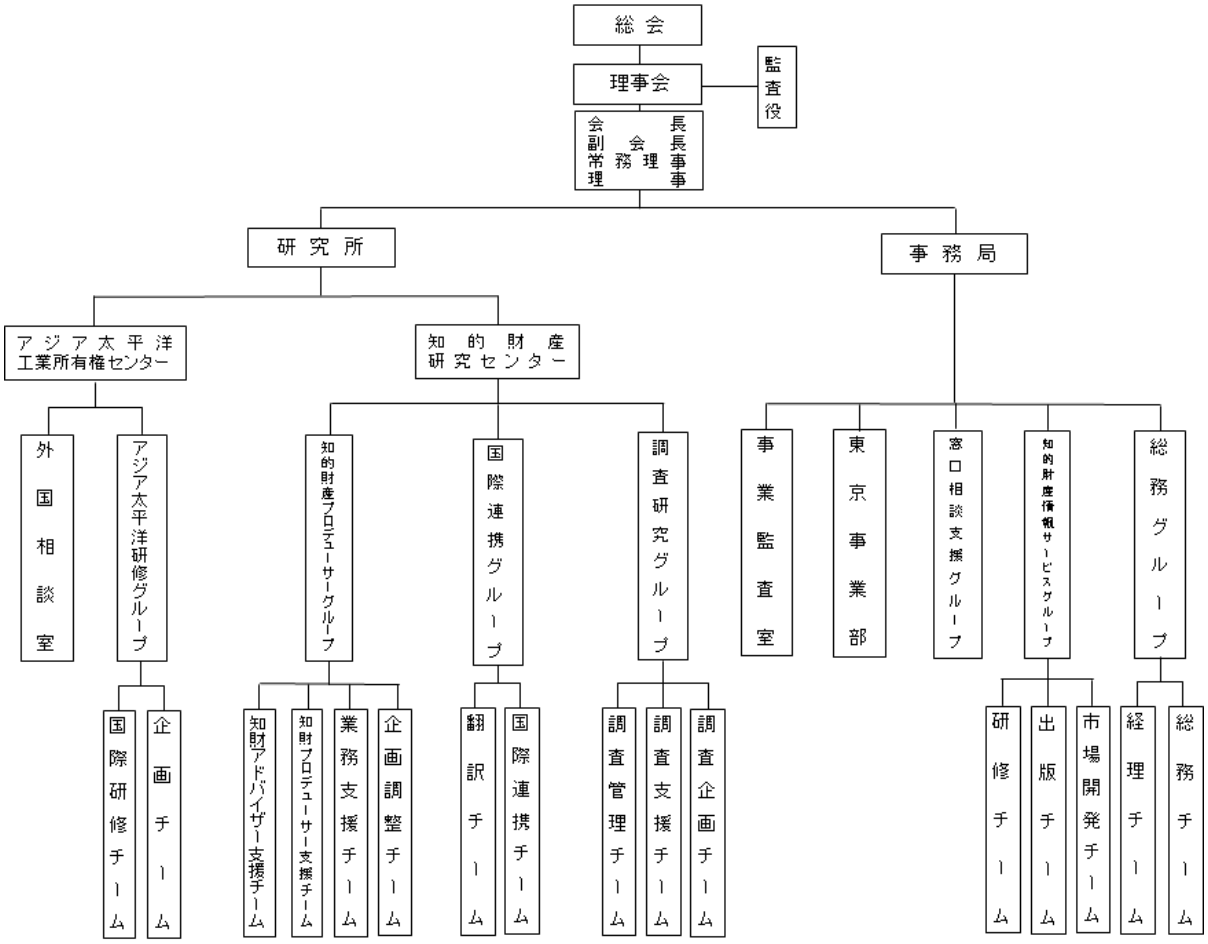
(2) その他

5. 登　記　事　項

役員変更登記　　平成 29 年 7 月 12 日（水）

6. 組織及び職員数　（平成 30 年 3 月 31 日現在）

機構・組織図



職員数　256 名

7. 知的財産研究事業（公益目的支出計画において実施する事業）

（1）知的財産国際交流事業

平成 30 年 3 月 5 日（月）にマレーシア知的財産公社（MyIPO）のセミナールーム（マレーシア クアラルンプール市）において、「知財専門家の人材育成」をテーマにしたアジア・南米の知的財産専門家会合を開催し、9 カ国から知財専門家 27 名が参加した。

また、3 月 6 日（火）には、同セミナールームにおいて MyIPO との共催セミナーを開催し、マレーシアの知財関係者等約 150 名が参加した。MyIPO からは長官が出席し、開会の挨拶を行った。なお、広く一般に成果を公表するため、当該セミナーの資料等を当協会ホームページに掲載した。

（2）知的財産に関する判例研究事業

大学教授、裁判所判事等学識経験者による知的財産権法に係わる判例研究会を 10 回開催し、その成果を月刊誌「発明」に発表した。

8. 知的財産権制度普及等事業

（1）図書刊行事業

知的財産権に関する入門書から専門書までの関連書籍を幅広く刊行するとともに、月刊誌「発明」を発行した。書籍では、知的財産権に係る法律及び条約を掲載した「知的財産権法文集」のほか「世界の商標ガイドブック」、「競争力を高めるバイオ医薬系クレームドラフティング」、「Intellectual Property Law in Japan」等を刊行した。

（2）公報等情報普及事業

① 特許公報類の普及・頒布

インターネットによる特許庁発行公報データを複製した DVD、CD－ROM 公報情報を作製し普及を図った。

また、特許庁公報データに基づく紙媒体を発行し、普及頒布に努めた。

② 公開技報及びホームページ登録サービス

企業等における研究開発の重複投資の防止と他者の権利化阻止を目的とした公開技報 WEB サービスを提供した（平成 29 年度の掲載件数：計 2,406 件)。

また、ホームページ登録サービスを実施し、利用者の拡大に努めた。

③ 外国産業財産権管理マニュアル Web サービス

我が国企業等の海外における知的財産権取得及び管理を支援するため、各国の知的財産庁への手続きや応答期限等の出願管理実務に関する管理マニュアルを Web サービスとして提供した。平成 29 年度は中華人民共和国、タイ王国編の更新やインド、ベトナム、マレーシアの知財動向ニュース等のコンテンツを追加した。

④ 2017 特許・情報フェア＆コンファレンス

（一財）日本特許情報機構、フジサンケイビジネスアイ及び産経新聞社との共催により、平成 29 年 11 月 8 日（水）から 10 日（金）までの 3 日間、東京・北の丸公園内の科学技術館において開催した（入場者 19,646 名）。

⑤ 知的財産情報ポータルサイト“知財よろずや”

知的財産に関する製品・サービスや国内外の知的財産に関連した情報をタイムリーに提供し、企業等の多様な知的財産戦略を支援する知的財産関連情報ポータルサイト“知財よろずや”（http://www.jiii.or.jp/chizaiyorozuya/）のコンテンツ拡充に努めた。

⑥ その他の情報サービス

企業・弁理士事務所等を対象に、当協会の国内外ネットワークを活用し、海外関連の知的財産業務支援と多様なニーズに対応した特許・意匠・商標の各種調査・分析・翻訳・監視等を行う「IP コンサルティング」を実施した。加えて、特許検索集合演算・スクリーニングの効率化を支援する公報一括ダウンロードサービスの提供、特許情報の定量分析等を支援する特許マップ作成ソフトの販売等各種サービスの提供に努めた。

（3）知的財産権研修教育事業

①知財 ist（チザイスト）研修 2017

知的財産に関する広範かつ高度な知識を有し、実務面での優れた対応能力を備えた人材の育成を目的に、総合的、網羅的及び体系的なカリキュラムに沿ったインタラクティブな研修を下記のとおり実施した。

・法律課程：平成 29 年 4 月 27 日（木）～8 月 1 日（火）（16 日間）
・実務課程：　7 月 5 日（水）～10 月 18 日（水）（8 日間）
・海外課程：　9 月 12 日（火）～10 月 3 日（火）（4 日間）
・訴訟課程：　10 月 25 日（水）～12 月 6 日（水）（7 日間）
・調査課程：　10 月 13 日（金）～12 月 8 日（金）（4 日間）
・創造課程：　9 月 7 日（木）～9 月 8 日（金）（2 日間）
・経営課程：平成 30 年 2 月 14 日（水）～3 月 16 日（金）（4 日間）

②知的財産スポット講座

知的財産権法の基礎の取得、知的財産権に関する高度な専門的知識と戦略的活用に優れた人材の育成等を図ることを目的に下記の講座を実施した。

1）知的財産権に関する初歩・基本講座（6 講座）
2）出願実務関連講座（2 講座）
3）調査関連講座（6 講座）
4）ライセンス契約関連講座（1 講座）
5）知的財産戦略関連講座（11 講座）
6）知的財産判例関連講座（3 講座）
7）海外知的財産制度関連講座（4 講座）

③音声ダウンロード講座

知的財産権講座を音声データとテキストデータで提供する「音声ダウンロード講座～知財サウンズシリーズ～」を販売した。

④ その他の研修

1）企業等から依頼を受けオーダーメイドの出張研修を実施した。

2）会員サービスの一環として、会員向け無料セミナーを適宜実施した。

⑤ 知的財産権に関する判決速報の発行及び WEB サービスの提供

最高裁判所、知的財産高等裁判所、東京地方裁判所をはじめ各裁判所における知的財産権関係の判決を要約し、判決速報として毎月 1 回発行した。同時に、判決速報をデータベース化した判決速報 WEB サービスを提供した。

⑥知的創造教育教材及び教員用指導ガイドの作成

平成 29 年 10 月 27 日(金)に同教材作成検討委員会を開催し教材等の作成に向けた検討を行った。加えて、同委員会の下に設置されたワーキンググループにおいて、適用事例集、指導ガイドの原案等の取りまとめを進めた。

（4）国際連携事業

① 英語研修

海外の知財関係者等を対象に、英語での日本の知財制度研修を開催した。平成 30 年 3 月 27 日（火）～30 日（金）に開催した基礎コースには 15 名が参加し、講義・意見交換会に加え、特許庁・知的財産高等裁判所等への訪問を行った。

② タイ知財視察ツアー

平成 30 年 2 月 6 日（火）から 2 月 11 日（日）にかけて、企業・弁理士事務所に所属する 10 名による視察ツアーを開催し、タイの知的財産局（DIP）、中央知的財産・国際貿易裁判所（CIPITC）、税関等を訪問し、DIP 長官や CIPITC 所長等との意見交換を行った。

③ JICA プログラム　インターンシップ受け入れ

JICA・ABE イニシアティブ「修士課程及びインターンシップ」プログラムにより、平成 29 年 7 月 24 日（月）～8 月 4 日（金）まで、エジプト弁護士 1 名を受け入れ、JPO/IPR 研修への参加、大学教授との面談、特許庁、WIPO 東京事務所等への訪問等を行った。

9. 受託等事業

（1）外国産業財産権制度支援事業

①産業財産権人材育成協力事業

特許庁からの受託事業として、アジア太平洋域内等途上国における産業財産権関連の人材育成を支援するため、各種研修、長期研究生の受入れ及び帰国研修生のフォローアップのための海外セミナーを開催した。

1）途上国を対象とする人材育成研修の実施（招聘研修）

a）JPO/IPR 研修として、主に知的財産関係業務に携わる民間人及び法執行者を対象に 1 週間から 3 週間の研修を 5 回実施した（受講者：16 カ国、123 名）。

b）JPO/IPR 研修として、主に知的財産庁職員及び知的財産関係政府職員を対象に 1 週間から 3 週間の研修を 15 回実施した（受講者：31 カ国、203 名）。

c）JICA 研修として、インドネシアを対象に 1 日間の研修を 1 回実施した（受講者：1 カ国、20 名）。

d）特許審査実践研修として、知的財産庁職員を対象に 12 週間の研修を 1 回実施した（受講者：4 カ国、10 名）。

2）長期研究生の受入れ

カンボジア、アフリカ広域知的所有権機関（ARIPO）、インド、フィリピン各 1 名の研究生をそれぞれ約 4 カ月間受入れた。

3）海外セミナーの開催

次の 4 カ国にて開催し、日本からも当協会役職員をはじめ各分野の専門家を講師として派遣した。

・ベトナム　（開催都市：ハノイ、ホーチミン、参加者 203 名（開催 2 日間））
・ラオス　（開催都市：ビエンチャン、参加者 63 名（開催 1 日間））
・インドネシア（開催都市：ジャカルタ、参加者 119 名（開催 1 日間））
・ミャンマー　（開催都市：ネピドー、参加者 82 名（開催 1 日間））

② 外国産業財産権侵害対策等支援事業

1）産業財産権侵害対策相談

特許庁からの受託事業として、国内外の模倣品の流通防止及び権利保護の一層の強化を図るため相談窓口を設置し、相談員を常駐させるとともに弁護士 9 名、弁理士 7 名の計 16 名のほか外国法事務弁護士等 11 名に模倣被害アドバイザーを委嘱し、80 件の相談を受け付けた。

また、海外における産業財産権侵害対策に関するミニガイドブックの拡充を行い、侵害事例相談 QA 集と併せて本事業ホームページに掲載した。

2）外国産業財産権制度相談

特許庁からの受託事業として、我が国の中小企業等が諸外国で産業財産権を取得し、活用するための相談窓口となる外国相談室を設置するとともに相談員を常駐させて外国産業財産権制度及び運用に関する相談業務を行った（相談件数：514 件）。また、外国産業財産権制度に関するミニガイドブックを拡充するとともに、外国特許、意匠情報検索に関するミニガイドブックを作成した。さらに外国制度事例相談ＱＡ集、出願手数料等一覧表及び資料室所蔵の書籍一覧を本事業ホームページに掲載した。

(2) 知的財産プロデューサー等派遣事業

（独）工業所有権情報・研修館からの受託事業として、我が国の研究開発機関・企業等における研究成果の権利化及び活用を支援するため、知的財産マネジメントに関する専門人材を派遣し、知的財産戦略の策定、知的財産管理体制の構築支援等を行った。

①知的財産プロデューサー

大学や研究開発コンソーシアム等からの要請に基づき、知的財産プロデューサーを派遣し、プロジェクト全体の方針を踏まえた知的財産戦略の策定、知的財産ポートフォリオの構築等知的財産マネジメントに関わる支援を行った。

・知的財産プロデューサー：23 名　派遣先機関：39 機関（平成 30 年 3 月 31 日現在）

②産学連携知的財産アドバイザー

複数の大学と地域企業の支援団体からなる産学連携ネットワーク等に知的財産アドバイザーを派遣し、産学連携プロジェクト全体における知的財産戦略策定等の支援を行った。

・産学連携知的財産アドバイザー：10 名　派遣先大学：12 大学（平成 30 年 3 月 31 日現在）

③会議等

本事業を円滑かつ効率的に遂行するため、知的財産プロデューサー等連絡会議、産学連携知的財産アドバイザー派遣先大学等地域連絡会議、産学連携知的財産アドバイザー派遣先大学等全体会議（幹事校会議）等を開催した。

(3) 窓口相談支援事業

（独）工業所有権情報・研修館からの受託事業として、47 都道府県ごとに設置している知財総合支援窓口に「窓口支援担当者」を各 2 名配置し、中小企業等の知的財産に関するアイデア段階から事業展開までの一貫した支援を行った。

また、窓口支援担当者の支援能力維持向上のため、研修（初任者研修 1 回、知財総合支援窓口担当者研修 2 回）を実施したほか、支援内容報告シートの確認、勤務状況評価（前期、後期の 1 回）及び評価結果に基づく改善指導を行った。

さらに、知財総合支援窓口全体のパフォーマンス向上に寄与するため、各支援窓口の円滑な運営に向けた所要の調整を行うとともに、配置した窓口支援担当者の各種労務管理等の事務管理業務を行った。

(4) 知財総合支援窓口運営事業（東京都・知財総合支援窓口）

（独）工業所有権情報・研修館からの請負事業として、発明会館 1 階に知財総合支援窓口を開設し、窓口支援担当者、相談対応者及び知財専門家（弁理士・弁護士）を配置して中小企業等が抱える知的財産に関する相談対応や支援を行った。

また、知的財産を有効に活用していない、又はこれから知的財産を活用しようとしている都内の中小企業等に対して、知財アドバイザー（中小企業診断士等）が訪問し知的財産を有効活用するためのアドバイス支援や普及啓発活動を行った。

（5）中小企業等特許情報分析活用支援事業

（独）工業所有権情報・研修館からの受託事業として、「研究開発」、「出願前」及び「審査請求前」の各段階のニーズに応じた包括的な特許情報分析を行い、中小企業等における知的財産活動を支援した。「研究開発」及び「出願前」段階については、特許マップ作成支援を 90 件、「審査請求前」段階については、先行技術調査支援を 108 件実施した。

（6）知的財産権制度説明会等事業

（独）工業所有権情報・研修館からの請負事業として、各地域の発明協会と連携し、「初心者向け知的財産権制度説明会」を 7 月初旬から 10 月初旬までの約 4 ヶ月間に 47 都道府県において計 59 回開催し、延べ 7,981 名が参加した。

（7）巡回特許庁開催支援事業

特許庁からの受託事業として、地域の出願人等特許制度利用ユーザーの利便性の向上を図るとともに、知財未活用企業の意識啓発を目的に、出張面接審査・審判、フォーラム等各種イベント（巡回特許庁）の開催支援を、北海道（札幌市）、東北（仙台市、盛岡市）、関東（高崎市、前橋市）、中部（名古屋市、金沢市）、近畿（大阪市、神戸市、和歌山市）、四国（徳島市、高松市）及び九州（熊本市、大分市）で行った。

（8）グローバル知財マネジメント人材育成プログラムセミナー開催及び利用性調査業務企画運営委託事業

（独）工業所有権情報・研修館からの受託事業として、平成 28 年度までに作成されたグローバル知財マネジメント人材育成のための教材を利用した普及セミナーを開催（東京 2 回、大阪、広島）するとともに教材の活用方法を調査する業務を実施した。

（9）戦略的知財マネジメント促進事業

関東経済産業局からの請負事業として、同局管内の 11 都県並びに千葉市、横浜市、相模原市、新潟市及び静岡市の 5 政令指定都市の各自治体の要望に基づき、各地域の発明協会等と連携し、主に中小・ベンチャー企業を対象にセミナーを開催した。平成 29 年 7 月から平成 30 年 3 月までに計 46 回開催し、延べ 1,282 名が参加した。

（10）WIPO 研修の運営

WIPO 日本事務所からの請負事業として、4 月に裁判官対象の執行コース（7 日間、5 ヵ国から 12 名参加）、6 月に途上国の知的財産庁の品質管理担当者対象の研修コース（3 日間、8 ヵ国から 16 名参加）、10 月にマスターコース（2 日間、6 ヵ国から 12 名参加）を開催した。

10. 国際交流の推進

海外知的財産関連機関等との国際連携を推進するため、平成 29 年度においてはベトナム知的財産研究所（VIPRI）、韓国知的財産サービス協会（KAIPS）、米国弁護士等との意見交換等を行った。

また、中国発明協会（CAI）及び韓国発明振興協会（KIPA）との更なる協力体制の強化を図るため、平成 29 年 11 月 22 日（水）に中国仏山市において開催された三カ国会合に発明協会とともに参加し連携協定の調印式を行った。

11. 46 道府県発明協会との相互連携

各地域の発明協会と連携し、知的財産権制度説明会（特許庁主催）等各種事業の着実な実施に努めた。

12. 公益社団法人発明協会に対する特定寄附(公益目的支出計画における特定寄附)

発明奨励等の公益目的事業を実施する公益社団法人発明協会に対し特定寄附を行った。

13. 会員サービスの拡充

当協会が発行する情報紙、ホームページ等を通じ、当協会の事業活動及び知的財産関連情報を広く会員に提供した。

14. 広報活動

科学技術及び知的財産権に関する情報を広く一般に提供するとともに、当協会のホームページを通じ、国内外に向けて当協会事業の周知に努めた。

Ⅰ－Ⅱ．事業報告書の附属明細書

平成 29 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成 30 年 5 月
一般社団法人　発明推進協会

貸　借　対　照　表

平成30年3月31日現在

（単位:円）

科　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	969,373,747	804,264,090	165,109,657
売掛金	1,104,114,528	1,231,772,824	△ 127,658,296
未収入金	75,758,582	78,705,917	△ 2,947,335
棚卸資産	74,451,103	70,819,238	3,631,865
預け金	403,000	881,400	△ 478,400
前払費用	8,144,247	9,530,675	△ 1,386,428
仮払金	11,338,050	11,826,570	△ 488,520
貸倒引当金	△ 7,721,095	△ 8,726,845	1,005,750
流動資産合計	2,235,862,162	2,199,073,869	36,788,293
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
知的財産創造推進特定資産	888,132,530	958,132,530	△ 70,000,000
退職給付引当資産	226,475,968	222,447,463	4,028,505
改築費用引当資産	552,340,000	552,340,000	0
事業強化引当資産	952,000,000	932,000,000	20,000,000
特定資産合計	2,618,948,498	2,664,919,993	△ 45,971,495
(2) その他固定資産			
土地	417,829,220	417,829,220	0
建物	405,327,503	424,457,226	△ 19,129,723
建物付属設備	74,211,662	88,035,012	△ 13,823,350
車輌運搬具	1	1	0
什器	1,997,725	2,682,317	△ 684,592
ソフトウェア	0	727,691	△ 727,691
出資金	100,000	100,000	0
電話加入権	5,164,298	5,164,298	0
差入敷金	2,500,000	2,500,000	0
その他固定資産合計	907,130,409	941,495,765	△ 34,365,356
固定資産合計	3,526,078,907	3,606,415,758	△ 80,336,851
資産合計	5,761,941,069	5,805,489,627	△ 43,548,558
Ⅱ負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	85,047,203	108,364,243	△ 23,317,040
未払金	163,155,644	153,592,957	9,562,687
前受金	188,424,032	193,339,633	△ 4,915,601
預り金	739,367,309	703,543,996	35,823,313
短期借入金	700,000,000	700,000,000	0
賞与引当金	21,942,232	22,890,276	△ 948,044
流動負債合計	1,897,936,420	1,881,731,105	16,205,315
2. 固定負債			
賃貸敷金	25,508,400	26,944,800	△ 1,436,400
退職給付引当金	226,475,968	222,447,463	4,028,505
固定負債合計	251,984,368	249,392,263	2,592,105
負債合計	2,149,920,788	2,131,123,368	18,797,420
Ⅲ正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	3,612,020,281	3,674,366,259	△ 62,345,978
（うち特定資産への充当額）	（ 2,392,472,530 ）	（ 2,442,472,530 ）	（ △ 50,000,000 ）
正味財産合計	3,612,020,281	3,674,366,259	△ 62,345,978
負債及び正味財産合計	5,761,941,069	5,805,489,627	△ 43,548,558

（注）実施事業資産については、「財務諸表に対する注記」に記載している。

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

	当年度	前年度	増減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
〔1〕受取会費	13,560,000	14,010,000	△ 450,000
〔2〕事業収益	3,365,106,935	3,426,753,976	△ 61,647,041
(1) 受託事業等収益	2,175,605,124	2,205,866,511	△ 30,261,387
①特許庁等受託事業	(560,259,583)	(735,157,858)	(△ 174,898,275)
②工業所有権情報・研修館等受託事業	(1,615,345,541)	(1,470,708,653)	(144,636,888)
(2) 産業財産権に関する公報等情報普及事業収益	874,798,281	895,638,251	△ 20,839,970
①図書刊行等事業収益	(399,065,425)	(388,475,925)	(10,589,500)
②公報普及事業収益	(216,474,569)	(248,319,604)	(△ 31,845,035)
③情報サービス事業収益	(259,258,287)	(258,842,722)	(415,565)
(3) 発明会館等賃貸収益	159,221,877	151,130,908	8,090,969
(4) 特許制度普及等事業収益	44,509,013	63,486,912	△ 18,977,899
(5) 雑収益	110,972,640	110,631,394	341,246
〔3〕退職給付引当金等取崩額	17,615,162	15,444,241	2,170,921
経常収益計	3,396,282,097	3,456,208,217	△ 59,926,120
(2)経常費用			
〔1〕事業費	3,297,904,171	3,443,601,649	△ 145,697,478
(1) 実施事業費	168,423,604	169,833,197	△ 1,409,593
①知的財産国際交流事業費	(2,846,186)	(4,357,514)	(△ 1,511,328)
②知的財産に関する調査研究費	(309,418)	(207,683)	(101,735)
③支払寄付金	(165,268,000)	(165,268,000)	(0)
(2) 受託事業等事業費	1,714,205,052	1,730,167,307	△ 15,962,255
①特許庁等受託事業費	(393,162,849)	(533,167,730)	(△ 140,004,881)
②工業所有権情報・研修館等受託事業費	(1,321,042,203)	(1,196,999,577)	(124,042,626)
(3) 産業財産権に関する公報等情報普及事業費	549,591,960	598,651,075	△ 49,059,115
①図書刊行等事業費	(286,901,619)	(313,565,446)	(△ 26,663,827)
②公報普及事業費	(154,633,005)	(177,410,629)	(△ 22,777,624)
③情報サービス事業費	(108,057,336)	(107,675,000)	(382,336)
(4) 発明会館等運営費	28,541,503	50,324,284	△ 21,782,781
(5) 特許制度普及等事業費	60,897,162	63,819,269	△ 2,922,107
(6) 事業人件費	559,557,096	580,838,803	△ 21,281,707
(7) 事業事務費	216,687,794	249,967,714	△ 33,279,920
〔2〕管理費	160,483,903	128,063,264	32,420,639
(1) 人件費	(112,937,852)	(103,785,126)	(9,152,726)
(2) 事務費	(47,546,051)	(24,278,138)	(23,267,913)
経常費用計	3,458,388,074	3,571,664,913	△ 113,276,839
当期経常増減額	△ 62,105,977	△ 115,456,696	53,350,719
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
(1) 固定資産除却損	1	3	△ 2
経常外費用計	1	3	△ 2
当期経常外増減額	△ 1	△ 3	2
税引前当期一般正味財産増減額	△ 62,105,978	△ 115,456,699	53,350,721
法人税、住民税及び事業税	240,000	240,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 62,345,978	△ 115,696,699	53,350,721
一般正味財産期首残高	3,674,366,259	3,790,062,958	△ 115,696,699
一般正味財産期末残高	3,612,020,281	3,674,366,259	△ 62,345,978
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	3,612,020,281	3,674,366,259	△ 62,345,978

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

（単位：円）

科　目	実施事業等会計				その他会計					法人会計	内部取引消去	合計
	公1 国際交流	継1 知財研究	寄1 寄付	小計	他1 受託	他2 公報等	他3 ﾋﾞﾙ賃貸	その他	小計			
Ⅰ　一般正味財産増減の部												
[1]経常増減の部												
(1)経常収益												
[1]受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,560,000		13,560,000
[2]事業収益	0	0	0	0	2,175,605,124	874,798,281	159,221,877	44,509,013	3,254,134,295	110,972,640		3,365,106,935
(1)受託事業収益				0	2,175,605,124				2,175,605,124			2,175,605,124
(2)産業財産権に関する公報等情報普及事業収益				0		874,798,281			874,798,281			874,798,281
(3)発明会館等賃貸収益				0			159,221,877		159,221,877			159,221,877
(4)特許制度普及等事業収益				0				44,509,013	44,509,013			44,509,013
(5)雑収益				0					0	110,972,640		110,972,640
[3]退職給付引当金等取崩額				0					0	17,615,162		17,615,162
経常収益計	0	0	0	0	2,175,605,124	874,798,281	159,221,877	44,509,013	3,254,134,295	142,147,802		3,396,282,097
(2)経常費用												
[1]事業費	21,161,646	6,640,366	165,268,000	193,070,012	2,223,546,867	750,435,638	30,184,502	100,667,152	3,104,834,159			3,297,904,171
(1)実施事業費	2,846,186	309,418	165,268,000	168,423,604	0	0	0	0	0			168,423,604
①知的財産国際交流事業費	2,846,186			2,846,186					0			2,846,186
②知的財産研究事業費		309,418		309,418					0			309,418
③支払寄付金			165,268,000	165,268,000					0			165,268,000
(2)受託事業費				0	1,714,205,052				1,714,205,052			1,714,205,052
(3)産業財産権に関する公報等情報普及事業費				0		549,591,960			549,591,960			549,591,960
(4)発明会館等賃貸事業費				0			28,541,503		28,541,503			28,541,503
(5)特許制度普及等事業費				0				60,897,162	60,897,162			60,897,162
(6)事業人件費	15,613,060	3,921,911		19,534,971	392,335,143	122,690,574	1,254,289	23,742,119	540,022,125			559,557,096
(7)事業事務費	2,702,400	2,409,037		5,111,437	117,006,672	78,153,104	388,710	16,027,871	211,576,357			216,687,794
[2]管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	160,483,903		160,483,903
(1)人件費				0					0	112,937,852		112,937,852
(2)事務費				0					0	47,546,051		47,546,051
経常費用計	21,161,646	6,640,366	165,268,000	193,070,012	2,223,546,867	750,435,638	30,184,502	100,667,152	3,104,834,159	160,483,903		3,458,388,074
当期経常増減額	△ 21,161,646	△ 6,640,366	△ 165,268,000	△ 193,070,012	△ 47,941,743	124,362,643	129,037,375	△ 56,158,139	149,300,136	△ 18,336,101		△ 62,105,977
2. 経常外増減の部												
(1)経常外収益												
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(2)経常外費用												
(1)固定資産除却損				0					0	1		1
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		1
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1		△ 1
他会計振替額	20,948,154	6,580,509	165,268,000	192,796,663	47,941,743	△ 124,362,643	△ 129,037,375	56,158,139	△ 149,300,136	△ 43,496,527		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 213,492	△ 59,857	0	△ 273,349	0	0	0	0	0	△ 61,832,629		△ 62,105,978
法人税、住民税及び事業税				0					0	240,000		240,000
当期一般正味財産増減額	△ 213,492	△ 59,857	0	△ 273,349	0	0	0	0	0	△ 62,072,629		△ 62,345,978
一般正味財産期首残高	2,879,527	1,027,083	0	3,906,610	0	0	0	0	0	3,670,459,649		3,674,366,259
一般正味財産期末残高	2,666,035	967,226	0	3,633,261	0	0	0	0	0	3,608,387,020		3,612,020,281
Ⅱ　指定正味財産増減の部												
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
Ⅲ　正味財産期末残高	2,666,035	967,226	0	3,633,261	0	0	0	0	0	3,608,387,020		3,612,020,281

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1．継続事業の前提に関する注記
継続事業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在しない。

2．重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法
①満期保有目的の債券:償却原価法(定額法)
②その他の有価証券
時価のあるもの:期末日の市場価格等に基づく時価法
時価のないもの:移動平均法による原価法

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法
仕掛品・製品:個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(3)固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産:定率法
但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備は定額
②無形固定資産:定額法
ソフトウェア(自法人利用)については、法人における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4)引当金の計上基準
①貸倒引当金:期末時点における債権の貸倒れに備えるため、法人税法に定める法定繰入率により計上
②賞与引当金:職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上
③退職給付引当金:職員の退職給付に備えるため、期末時点における職員に対する退職給与の自己都合要支給額を計上
役員退職手当金については、役員の退職手当金支給に備えるため、規則に基づく期末要支給額を計上

(5)消費税等の会計処理
税抜方式によっている。

3．特定資産の増減額及びその残高
特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
知的財産創造推進特定資産	958,132,530	0	70,000,000	888,132,530
退職給付引当資産	222,447,463	19,689,873	15,661,368	226,475,968
改築費用引当資産	552,340,000	0	0	552,340,000
事業強化引当資産	932,000,000	20,000,000	0	952,000,000
合　　計	2,664,919,993	39,689,873	85,661,368	2,618,948,498

4．特定資産の財源等の内訳
特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
知的財産創造推進特定資産	888,132,530	(—)	(888,132,530)	(—)
退職給付引当資産	226,475,968	(—)	(—)	(226,475,968)
改築費用引当資産	552,340,000	(—)	(552,340,000)	(—)
事業強化引当資産	952,000,000	(—)	(952,000,000)	(—)
合　　計	2,618,948,498	(0)	(2,392,472,530)	(226,475,968)

5．実施事業資産の残高

実施事業資産の残高は、次のとおりである。　　（単位：円）

科　　目	当期末残高
固定資産	
土地	497,094
建物	2,539,275
建物付属設備	540,574
什器	15,004
電話加入権	41,314
合　　計	3,633,261

6．担保に供している資産

土地66,279,220円（帳簿価格）には、根抵当権が設定されている。

7．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。　　（単位：円）

科　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,308,390,120	903,062,617	405,327,503
建物付属設備	948,609,648	874,397,986	74,211,662
車輌運搬具	2,221,000	2,220,999	1
什器	230,350,621	228,352,896	1,997,725
ソフトウェア	0	0	0
合　計	2,489,571,389	2,008,034,498	481,536,891

8．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。　　（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
SMBC日興証券 分割制限付少人数私募債	200,000,000	196,840,000	△ 3,160,000
三井住友FG期限前償還事項付劣後債	100,000,000	99,740,000	△ 260,000
合　計	300,000,000	296,580,000	△ 3,420,000

9．賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人は、東京都において、オフィスビル（土地を含む。）を有しており、その一部を収益事業として賃貸に供している。

10．賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：円）

貸借対照表計上額	当期末の時価
439,493,285	1,852,914,713

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
(注2) 当期末の時価は、土地については固定資産税評価額に基づいて当法人で算定した金額であり、建物については適正な帳簿価格である。

附　属　明　細　書

1．特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

2．引当金の明細

（単位:円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	8,726,845	0	1,005,750	0	7,721,095
退職給付引当金	222,447,463	19,689,873	15,661,368	0	226,475,968
賞与引当金	22,890,276	21,942,232	22,890,276	0	21,942,232

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金　額
（流動資産）			
現金	手元保管	運転資金として	14,676,843
郵便切手	手元保管	運転資金として	117,937,750
預金	当座預金（三井住友銀行本店営業部他）	運転資金として	774,417,930
	普通預金（三井住友銀行本店営業部他）	運転資金として	47,463,386
	振替貯金（ゆうちょ銀行本店）	運転資金として	406,578
	外貨預金（三井住友銀行本店営業部）	運転資金として	14,471,260
売掛金	株式会社日立製作所他	公報等代金	1,104,114,528
未収入金	公益社団法人発明協会他	出向料他	75,758,582
棚卸資産	書籍類	販売物として	74,451,103
預け金	一般財団法人日本特許情報機構	退職金関係	403,000
前払費用	一般財団法人商工会館他	借室料他	8,144,247
仮払金	職員に対するもの他	職員通勤手当他	11,338,050
貸倒引当金		売掛金等に対する引当	△ 7,721,095
流動資産合計			2,235,862,162
（固定資産）			
特定資産			
知的財産創造推進特定資産	定期預金等（三井住友銀行本店営業部他）	知的財産創造推進引当	888,132,530
退職給付引当資産	当座預金（三井住友銀行本店営業部）	退職給付引当	226,475,968
改築費用引当資産	当座預金（りそな銀行東京公務部）	改築費用引当	552,340,000
事業強化引当資産	当座預金（三井住友銀行本店営業部）	事業強化引当	952,000,000
特定資産合計			2,618,948,498
その他固定資産			
土地	829.47㎡　港区虎ノ門2-9-14　他	発明会館ビル他	417,829,220
建物	6539.14㎡　港区虎ノ門2-9-14　他	発明会館ビル他	405,327,503
建物付属設備	空調設備他	発明会館ビル他	74,211,662
車輌運搬具	ライトバン	業務用	1
什器	ITV設備他	業務用	1,997,725
出資金	独立行政法人科学技術振興機構	設立出資金	100,000
電話加入権	日本電信電話株式会社	業務用	5,164,298
差入敷金	藤田観光株式会社他	福利厚生施設	2,500,000
その他固定資産合計			907,130,409
固定資産合計			3,526,078,907
資産合計			5,761,941,069
（流動負債）			
買掛金	株式会社廣済堂他	公報印刷代金他	85,047,203
未払金	厚生労働省年金局他	社会保険料他	163,155,644
前受金	株式会社日立製作所他	公報前受金	188,424,032
預り金	芝税務署他	所得税他	739,367,309
短期借入金	三井住友銀行、りそな銀行	運転資金として	700,000,000
賞与引当金	職員に対するもの	次期賞与支給分	21,942,232
流動負債合計			1,897,936,420
（固定負債）			
賃貸敷金	株式会社FM東京他	賃貸敷金として	25,508,400
退職給付引当金	役職員に対するもの	退職給付支給分	226,475,968
固定負債合計			251,984,368
負債合計			2,149,920,788
正味財産			3,612,020,281

収　支　計　算　書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

	予算額	決算額	増減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
〔1〕受取会費	13,500,000	13,560,000	△ 60,000
〔2〕事業収益	3,571,872,000	3,365,106,935	206,765,065
(1) 受託事業等収益	2,335,104,000	2,175,605,124	159,498,876
①特許庁等受託事業	(657,649,000)	(560,259,583)	(97,389,417)
②工業所有権情報・研修館等受託事業	(1,677,455,000)	(1,615,345,541)	(62,109,459)
(2) 産業財産権に関する公報等情報普及事業収益	907,786,000	874,798,281	32,987,719
①図書刊行等事業収益	(416,969,000)	(399,065,425)	(17,903,575)
②公報普及事業収益	(240,300,000)	(216,474,569)	(23,825,431)
③情報サービス事業収益	(250,517,000)	(259,258,287)	(△ 8,741,287)
(3) 発明会館等賃貸収益	153,014,000	159,221,877	△ 6,207,877
(4) 特許制度普及等事業収益	66,725,000	44,509,013	22,215,987
(5) 雑収益	109,243,000	110,972,640	△ 1,729,640
〔3〕退職給付引当金等取崩額	0	17,615,162	△ 17,615,162
経常収益計	3,585,372,000	3,396,282,097	189,089,903
(2)経常費用			
〔1〕事業費	3,480,296,000	3,297,904,171	182,391,829
(1) 実施事業費	175,275,000	168,423,604	6,851,396
①知的財産国際交流事業費	(2,299,000)	(2,846,186)	(△ 547,186)
②知的財産に関する調査研究費	(708,000)	(309,418)	(398,582)
③支払寄付金	(172,268,000)	(165,268,000)	(7,000,000)
(2) 受託事業等事業費	1,866,130,000	1,714,205,052	151,924,948
①特許庁等受託事業費	(471,981,000)	(393,162,849)	(78,818,151)
②工業所有権情報・研修館等受託事業費	(1,394,149,000)	(1,321,042,203)	(73,106,797)
(3) 産業財産権に関する公報等情報普及事業費	576,014,000	549,591,960	26,422,040
①図書刊行等事業費	(300,472,000)	(286,901,619)	(13,570,381)
②公報普及事業費	(166,302,000)	(154,633,005)	(11,668,995)
③情報サービス事業費	(109,240,000)	(108,057,336)	(1,182,664)
(4) 発明会館等運営費	28,404,000	28,541,503	△ 137,503
(5) 特許制度普及等事業費	65,812,000	60,897,162	4,914,838
(6) 事業人件費	554,566,000	559,557,096	△ 4,991,096
(7) 事業事務費	214,095,000	216,687,794	△ 2,592,794
〔2〕管理費	144,913,000	160,483,903	△ 15,570,903
(1) 人件費	(106,362,000)	(112,937,852)	(△ 6,575,852)
(2) 事務費	(38,551,000)	(47,546,051)	(△ 8,995,051)
経常費用計	3,625,209,000	3,458,388,074	166,820,926
当期経常増減額	△ 39,837,000	△ 62,105,977	22,268,977
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
(1) 固定資産除却損	0	1	△ 1
経常外費用計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	0	△ 1	1
税引前当期一般正味財産増減額	△ 39,837,000	△ 62,105,978	22,268,978
法人税、住民税及び事業税	0	240,000	△ 240,000
当期一般正味財産増減額	△ 39,837,000	△ 62,345,978	22,508,978
一般正味財産期首残高	3,674,366,259	3,674,366,259	0
一般正味財産期末残高	3,634,529,259	3,612,020,281	22,508,978
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	3,634,529,259	3,612,020,281	22,508,978

（説明資料）

収　支　計　算　書（資金ベース）

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

（単位:円）

No.	科　　目	予算額	決算額	増減
	Ⅰ事業活動収支の部			
	1. 事業活動収入			
1	〔1〕会費収入	13,500,000	13,560,000	△ 60,000
2	〔2〕事業収入	3,571,872,000	3,365,106,935	206,765,065
3	(1) 受託事業	2,335,104,000	2,175,605,124	159,498,876
4	①特許庁等受託事業収入	(657,649,000)	(560,259,583)	(97,389,417)
5	②工業所有権情報・研修館等受託事業収入	(1,677,455,000)	(1,615,345,541)	(62,109,459)
6	(2) 産業財産権に関する公報等情報普及事業	907,786,000	874,798,281	32,987,719
7	①図書刊行等事業収入	(416,969,000)	(399,065,425)	(17,903,575)
8	②公報普及事業収入	(240,300,000)	(216,474,569)	(23,825,431)
9	③情報サービス事業収入	(250,517,000)	(259,258,287)	(△ 8,741,287)
10	(3) 発明会館等賃貸事業	153,014,000	159,221,877	△ 6,207,877
11	(4) 特許制度普及等事業	66,725,000	44,509,013	22,215,987
12	(5) 雑収入	109,243,000	110,972,640	△ 1,729,640
13	事業活動収入計	3,585,372,000	3,378,666,935	206,705,065
	2. 事業活動支出			
14	〔1〕事業費支出	3,433,979,000	3,261,274,262	172,704,738
15	(1) 実施事業支出	175,275,000	168,423,604	6,851,396
16	①知的財産国際交流事業支出	(2,299,000)	(2,846,186)	(△ 547,186)
17	②知的財産に関する調査研究事業支出	(708,000)	(309,418)	(398,582)
18	③寄付金支出	(172,268,000)	(165,268,000)	(7,000,000)
19	(2) 受託事業支出	1,866,130,000	1,714,205,052	151,924,948
20	①特許庁等受託事業支出	(471,981,000)	(393,162,849)	(78,818,151)
21	②工業所有権情報・研修館等受託事業支出	(1,394,149,000)	(1,321,042,203)	(73,106,797)
22	(3) 産業財産権に関する公報等情報普及事業	576,014,000	553,223,825	22,790,175
23	①図書刊行等事業支出	(300,472,000)	(290,533,484)	(9,938,516)
24	②公報普及事業支出	(166,302,000)	(154,633,005)	(11,668,995)
25	③情報サービス事業支出	(109,240,000)	(108,057,336)	(1,182,664)
26	(4) 発明会館等運営支出	28,404,000	28,541,503	△ 137,503
27	(5) 特許制度普及等事業支出	65,812,000	60,897,162	4,914,838
28	(6) 事業人件費	554,566,000	559,557,096	△ 4,991,096
29	(7) 事業事務費	167,778,000	176,426,020	△ 8,648,020
30	〔2〕管理費支出	132,745,000	146,376,938	△ 13,631,938
31	(1) 人件費	(106,362,000)	(112,937,852)	(△ 6,575,852)
32	(2) 事務費	(26,383,000)	(33,199,086)	(△ 6,816,086)
33	(3) 法人税等支払支出	(0)	(240,000)	(△ 240,000)
34	事業活動支出計	3,566,724,000	3,407,651,200	159,072,800
35	事業活動収支差額	18,648,000	△ 28,984,265	47,632,265
	Ⅱ投資活動収支の部			
	1. 投資活動収入			
36	(1) 特定資産取崩収入	70,000,000	85,661,368	△ 15,661,368
37	(2) 賃貸敷金収入	0	0	0
38	投資活動収入計	70,000,000	85,661,368	△ 15,661,368
	2. 投資活動支出			
39	(1) 特定資産支出	0	39,689,873	△ 39,689,873
40	(2) 固定資産取得支出	0	553,511	△ 553,511
41	(3) 賃貸敷金返還支出	0	1,436,400	△ 1,436,400
42	投資活動支出計	0	41,679,784	△ 41,679,784
43	投資活動収支差額	70,000,000	43,981,584	26,018,416
44	当期収支差額	88,648,000	14,997,319	73,650,681
45	前期繰越収支差額	278,140,647	278,140,647	0
46	次期繰越収支差額	366,788,647	293,137,966	73,650,681

以上の通り相違ありません。

平成30年5月15日

一般社団法人　　発 明 推 進 協 会

会 長　　山　口　範　雄

平成29年度事業報告書及び財務諸表並びに公益目的支出計画実施報告書について監査した結果、いずれも適正かつ適法であることを認めます。

平成30年5月15日

監査役　　伊　藤　　良　昌

監査役　　岩　子　　眞 由 美